

事務事業分析シート

No1

事務事業名	情報教育指導費	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	堀越 勉	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	情報教育指導費（38-40-50-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	1 年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 2	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等	3 条地方公務員特別法 19 条	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進			
目的	学校教育における情報化の進展及び個別化教育の重視に伴い、教育ネットワークを活用した学習指導を推進するため、教育センターにあるコンピュータを活用し指導者養成などの研修会を開催し、教員等の資質の向上を図る。				
対象者等	小中学校教職員				
内容	1 研修会 本区のすべての教員が教育ネットワークを活用することによって、教育内容の質的向上を図り、児童・生徒一人一人の確かな学力を向上させるために、教育ネットワーク活用にかかわる実技研修を実施する。 実施回数及び参加者数等 …研修は、2 回の連続受講を原則し、1人が1台のコンピュータを操作できる規模で行う。 2 情報教育アドバイザーの派遣 実施回数 …各小・中学校（週1回×30週 4時間勤務を原則）適応指導教室（週2回×35週 8時間勤務を原則） 3 インターネットを活用した交流学习 ホームページや電子メールを活用して、他校との交流を深める。				
経過	1 平成17年度においては、東京都教育委員会指定校事業として「情報モラル教育実践モデル校事業」（尾久第六小学校・1か年指定）を設置する。（予算については、移用対応 委託金額160千円） 2 情報教育アドバイザーの派遣 11～13年度…緊急雇用対策（都支出金）を活用しインターネット接続校に情報アドバイザーを派遣した。 14～16年度…雇用創出特別交付金（都支出金）を活用し、全校に情報教育アドバイザーを派遣した。 17～18年度…全校に配置するとともに、教育センター適応指導教室に、教育ネットワークのデータベース構築のためのアドバイザーを配置する。				
必要性	学校における I T 機器等の活用は、教科・領域等の学習の中で教育ネットワークを有効に活用していく「教育の情報化」の視点で取り組んでいくことが重要である。 そのため、情報活用能力の育成を目指した情報教育の充実とともに、I T 機器等を活用したより効果的な教科指導を目指すために、教員の指導能力育成を図ることが急務である。				
実施方法	（直営 <u>部委託</u> 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 情報教育アドバイザー配置業務委託（平成17年度 7,875千円、（学）国際共立学園）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		17,655	17,875	18,164	11,100	13,026	9,493	9,328
①決算額（18年度は見込み）		16,652	17,022	17,038	9,954	9,055	8,538	9,328
②人件費							451	
【事務分担量】（％）							5	
合計（①＋②）		16,652	17,022	17,038	9,954	9,055	8,989	9,328
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		16,652	17,022	17,038	9,954	9,055	8,989	9,328
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	研修回数	30	14	14	20	18	20	20
	延べ参加教員数	353	234	371	570	538	496	496
	情報教育アドバイザー配置	15	13	全校	全校	全校	全校	全校

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	研修会講師謝金	270	研修会講師謝金	378	研修会講師謝金	378
	一般需用費	消耗品（各校令達）	96	消耗品（各校令達）	315	消耗品（各校令達）	315
	委託料	アドバイザー配置	8,190	アドバイザー配置	8,640	アドバイザー配置	8,635
		ホームページ作成	499	ホームページ作成	0		
	報償費			※情報モラル講師謝金※移用	78		
	一般需用費			※情報モラル推進用※移用	82		

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	①	コンピューターを操作できる教員	98.4%	99.7%	99.9%	100.0%	操作できる教員数／全教員数
	②	コンピューターで指導できる教員	85.4%	90.9%	99.9%	100.0%	指導できる教員数／全教員数
	③						

問題点・課題	・平成18年度の実技研修会では、教育ネットワークに係わる「グループウェア」「配信コンテンツ」等の活用、及び「情報モラル指導」の研修を中心として行っていくが、その後は、より教科等のねらいを深めるためのIT機器等の活用に特化させていく必要がある。
	・情報教育アドバイザーは、情報活用能力に長けた者から、IT機器等を活用した教科指導の精通している教育の専門家に移行させていく必要がある。
	・教員の操作能力、指導能力の100%達成をめざしながら、同時に指導の質を向上させていく必要がある。
実施状況	（実施 8 区 未実施 14 区） 実施9区中、全校実施は7区、一部実施は2区である。

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	グループウェアの活用環境の整備	各学校の実践の共有化の推進をはかることができる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	教育ネットワークをあらゆる授業に活用し、情報教育の充実を図るため極めて重要度が高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	個性化教育推進校	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	浦山 裕志	内線	3385
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（18年度）	個性化教育推進校(38-60-50-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 13 年度	根拠 法令等	学習指導要領		
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)	計画区分	(計画) 非計画		
行政評価 事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進			
目的	全国に誇れる、個性化教育を実践する学校を育成していくために、各学校（園）から特色ある学校教育活動の運営企画及び活動実施計画を掲げさせ、「個性化教育推進校」を指定する。 それぞれの学校が、学校の個性を競い合うことにより、本区の学校の質的向上につながるものである。				
対象者 等	実施校の児童・生徒				
内容	(1) 個性ある学校づくり企画書の中から、特に活動が顕著であったり、喫緊の教育課題への対応等、他校に先駆けて取り組んでいる学校を、2ヵ年指定する。 (2) 成果については、報告書を作成。2年次には研究発表会を実施する。 (3) 指定期間終了後はその実績により、経常経費を予算化する。				
経過	<平成16年度> 健康づくり、個別学習推進校・・・第四峡田小学校（16年度から新規） 理科教育推進校・・・第三中学校 <平成17年度> 健康づくり、個別学習推進校・・・第四峡田小学校 心の教育推進校・・・瑞光小学校（17年度から新規） <平成18年度> 心の教育推進校・・・瑞光小学校 読書活動推進校・・・第一日暮里小学校 南千住第二中学校				
必要性	・各学校において、児童・生徒に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫する中で、自ら学び自ら考える力の育成を図るとともに、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実に努める必要があるため。				
実施 方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員) ・各学校から提出された特色ある教育活動の運営企画及び活動計画書をもとに、選考して指定する。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		3,510	6,683	3,140	3,140	3,100	3,080
①決算額（18年度は見込み）		3,355	5,298	2,615	2,695	2,954	2,480
②人件費						0	
【事務分担量】（％）						0	
合計（①+②）	0	3,355	5,298	2,615	2,695	2,954	2,480
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	0	3,355	5,298	2,615	2,695	2,954	2,480
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
推進校		中2校	小1校	小1校	小1校	小2校	小2校
			中2校	中1校	中1校		中1校

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	校内研修会講師謝金	563	校内研修会講師謝金	654	校内研修会講師謝金	780
	一般需用費	推進用消耗品	1,824	推進用消耗品	2,000	推進用消耗品	2,300
	備品購入費	推進用備品購入	309	推進用備品購入	300		

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	1 年次中間報告紀要の作成		1 校作成	1 校作成	2 校作成	100%作成	
	2 年次研究発表会の実施		1 校実施	1 校実施	1 校実施	100%実施	
	③						

問題点・課題	○教育委員会の施策に対応した研究の実施 ○指導室からの訪問など、校内研修の充実					
他区の状況	（実施 区 未実施 22 区） 本区独自の取り組みである。					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	推進校の実態に応じて対応する。	研究の充実が期待できる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	特色ある学校づくりを一層推進するための支援として、必要性が高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	特色ある学校づくりの推進		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
			担当者名	浦山 裕志	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	特色ある学校づくりの推進					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 14 年度		根拠			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	(計画) 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野				
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成				
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	全幼・小中学校が次年度に取り組む特色ある教育計画を企画する際、教育委員会と協議しながら進めることにより、学校の企画提案を予算配分に生かし、特色ある学校づくりを推進する。					
対象者等	全幼稚園、小・中学校					
内容	・学校の個性化・特色づくりを進め、それぞれの学校独自の教育活動を推進するとともに、各学校が特色を切磋琢磨することにより、教育の質の向上を図る。 ・各学校で特色ある教育活動を検討し、活動計画に従って実践する。 <18年度事業例> ・水稲づくり、皮革工芸体験、オオムラサキ飼育（瑞光小） ・四峡ソーラン、ほたるの学校（四峡小） ・基礎学力の向上（計算・漢字）（尾久第六小） ・ハートフルウィーク、キャリアガイダンス、Q U（四中） ・確かな学力づくりと部活動の推進（尾久八幡中）					
経過	平成16年度より「特色ある小学校づくりの推進」「特色ある中学校づくりの推進」「特色ある幼稚園づくりの推進」を、「特色ある学校づくりの推進」に事業統合					
必要性	各学校において、児童・生徒に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫する中で、自ら学び自ら考える力の育成を図るとともに、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実に努める必要があるため。					
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合) 常勤 非常勤 臨時職員) 各校より提出された「個性ある学校づくり企画書」に基づき、選考し、個性化教育推進校を指定する。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額			15,162	14,704	14,919	12,873	13,020
①決算額（18年度は見込み）			13,113	12,342	14,017	12,271	13,020
②人件費						862	
【事務分担量】（％）						10	
合計（①+②）	0	0	13,113	12,342	14,017	13,133	13,020
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	0	0	13,113	12,342	14,017	13,133	13,020
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	決算額・幼		721	1,347	1,120	943	
	決算額・小		9,623	7,060	8,467	7,792	
	決算額・中		2,769	3,935	4,430	3,536	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	校内研修会講師謝金	2,082	校内研修会講師謝金	1,846	校内研修会講師謝金	2,469
	特別旅費	先進校視察旅費	142	-	0	-	0
	一般需用費	各校（園）令達	8,370	各校（園）令達	7,521	各校（園）令達	8,415
	役務費	ビオトープ設置	89	授業用教材運搬	0	プリペイドカード	36
	使用料賃借料	施設使用料	0	-	0	-	0
	備品購入費	各校（園）令達	3,334	各校（園）令達	2,904	各校（園）令達	2,100

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	予算執行率	94.0%	94.0%	95.0%	95.0%	決算額／予算額
②						
③						

問題点・課題	○各学校の特色とする教育活動が類似していく傾向にある ○校長ヒアリングが前年度の夏季休業中となるため、学校評価に基づく計画とはなっていない。 ○校長の異動により、学校経営方針が変わり、特色としてきた事業が継続しないことがある。 ○単年度の計画にとどまるため、中長期的な学校改善との連動を図ることも検討していきたい。
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区） 特色ある学校づくりは、どの学校も推進している。予算については、学校令達予算の範囲内、区の研究指定校として特別な予算を令達するなど、様々である。

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	確かな学力の向上と健全育成の支店を明確にし、達成目標を特色ある学校づくりの計画に位置付けていく。	具体的な目標を掲げることにより、学校として事業の進捗状況を踏まえた教育内容の改善をはかることができる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	学校が特色を競い合うことにより、教育内容の質的向上を図るため、必要性は極めて高い。

議会（要旨）	H15.2定 「学校の特色化支援について」
--------	-----------------------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	教育課題の研究推進	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	窪 宏孝	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	教育課題の研究推進（38-65-50-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 11 年度	根拠			
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)	計画区分	(計画)	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進			
目的	本区における新たな教育課題についての研究と実践のあり方を探り、本区の学校教育の充実・発展を目指すため教育課題の研究推進を統合する。				
対象者等	総合的学習：全小中学校 サポート担任制：南千住第二中				
内容	○総合的学習 ・総合的な学習の時間への取り組みとして、校内研修会・先進校の視察等の教育活動を展開する。 ○新教育課題研究推進校（サポート担任制）（平成13・14年度） ・学校運営、学習指導、生活指導その他の各分野における先進的な課題について研究と実践を展開する。 ・教員と児童生徒とのかかわりについての新たな視点、学校教育と家庭・地域との新たな連携の視点、子どもたちの心の育成についての新たな視点等、荒川区教育改革プランの推進のために有効と判断できる内容を研究する。 ・指定期間は、研究課題により、2年間もしくは3年間とする。				
経過	これまで本区教育委員会の事業として実施してきて研究奨励校と研究指定校の事業を統合する形で、新たに平成11年度から「教育課題研究推進校」を設置したが、21世紀の新たな学校作りに向けて「新教育課題研究推進校」事業を開始する。 平成13年度、全小中学校に「総合的な学習の時間」に向けた「特色ある学校づくり」の教育活動を推進する。 ○新教育課題研究推進校（サポート担任制）（平成13・14年度） ・平成13・14年度は南千住第二中学校 2ヵ年研究。 ・平成14年度で本事業は終了するが、心の教室相談員にかわるメンタルサポートを試行的に配置し、研究を進める。 ・平成15年以降も南千住第二中にてサポート担任制を実施し、教育相談体制の充実を図り生徒とのかかわりを強め不登校及び問題行動の未然防止を図る。				
必要性	荒川区の教育の充実のために不可欠である。				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	3,525	2,325	1,880	1,515	1,649	1,470	1,470
	①決算額（18年度は見込み）	2,577	1,605	1,351	1,266	1,509	1,157	1,140
	②人件費						0	
	【事務分担量】（％）						0	
	合計（①＋②）	2,577	1,605	1,351	1,266	1,509	1,157	1,140
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	2,577	1,605	1,351	1,266	1,509	1,157	1,140	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	総合的学習	中11校	全小中学校	全小中学校	全小中学校	全小中学校	全小中学校	全小中学校
	新教育課題研究推進校		南二中	南二中	南二中	南二中	南二中	南二中

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	メンタルサポーター謝金	425	メンタルサポーター謝金	380	メンタルサポーター謝金	380
		教育課程研究指定校	46	-	0	-	0
	一般需用費	総合的学習及び研究用	1,038	総合的学習及び研究用	777	総合的学習及び研究用	1,090

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	サポート担任制実施校		10.0%	10.0%	10.0%	30.0%	実施数／学校数
②							
③							

問題点・課題	・予算を有効に活用することと、研究成果をいかに広めるかが課題である。 ・メンタルサポーター個人の力量に負うところが大きく、担当者が代わった際に研修が必要である。					
他区の実況	（実施区 未実施区）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	メンタルサポーターの研修を確実に実施する。	いっそうの効果を高めることができる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	「総合的な学習の時間」を推進するため必要である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	研究指定校事業（国・都）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	豊澤 みどり	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	教育課程研究指定校事業（38-10-30-01）、東京都研究指定校事業（38-10-35-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 16 年度	根拠			
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内（都基準内）	区独自基準	計画区分	計画	（非計画）
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進			
目的	《文部科学省研究校指定事業》 各都道府県において、学校や地域の実態を踏まえ、創意工夫を生かした児童生徒の心に響く道徳教育を推進するための実践研究を行い、その成果を普及することにより道徳教育の充実に資する。 《豊かな体験活動推進事業》 2泊3日の共同生活により、山や海での自然体験を充実させ、自然や地域を生かした調べ学習、体験学習をとおして、自然のもつ奥深さや生命の尊さなどを体験する。 《学力の把握に関する研究指定校事業》 学習指導要領に定める目標等の実現状況等について実践的な調査研究を行い、学校における評価の改善に資する。 《教育課程研究指定校事業》 教育課程及び指導方法等について調査研究を行い、もって学校教育の改善充実に資する。 《生きる力をはぐくむ読書活動》 児童生徒の読書活動に関し、学校図書館を含めた学校における学習活動、公共図書館の活用、家庭での働きかけなどを相互に連携させながら、学校・家庭・地域社会が一体となった効果的な取組方法について実践的な研究を行い、生きる力をはぐくむ読書活動の一層の推進に資する。 《授業改善研究推進校事業》 「児童・生徒の学力向上を図るための調査」の結果及び「授業改善推進プラン」に基づいた授業改善に関する実践的研究を進め、効果的な指導内容・指導方法の開発を行い、その経過も含め、広く普及することを目的とする。 《日本の伝統・文化理解教育推進校》 我が国の伝統や文化について理解を深める教育を推進し、郷土や国に対する愛着や誇りを育むとともに、国際社会に生きる日本人としての自覚と多様な文化を尊重できる態度や資質を育てることを目的とする。				
対象者等	当該校の児童・生徒及び教員ほか				
内容	《文部科学省研究校指定事業》平成18・19年度 諏訪台中学校 児童生徒の心に響く道徳教育推進事業 平成18・19年度 大門小学校 豊かな体験活動推進事業 《学力の把握に関する研究指定校事業》平成18・19年度 第七中学校 まごころをもって生きる生徒の育成一確かな学力を育むー 《教育課程研究指定校事業》平成18・19年度 南千住第二幼稚園 《生きる力をはぐくむ読書活動推進事業》平成18・19年度 南千住第二中学校・第二瑞光小学校・第三瑞光小学校 《東京都研究指定校事業》1. 授業改善研究推進校事業 平成17・18年度尾久小学校、平成18・19年度尾久八幡中学校 ①調査結果に基づく、指導方法・指導体制の工夫・改善に関する研究開発②教員の指導力向上を図るための校内研修やシステムの在り方に関する研究開発 2. 日本の伝統・文化理解教育推進校 平成17・18年度・第九畠田小学校 和太鼓を活用した音楽指導等を通じた日本の伝統・文化理解教育の推進				
経過	尾久小学校、第九畠田小学校…平成17～18年度の2ヵ年 東京都教育委員会より委託 諏訪台中学校・大門小学校…平成18～19年度の2ヵ年文部科学省より委託 第七中学校・南千住第二幼稚園・南千住第二中学校・第二瑞光小学校・第三瑞光小学校…平成18～19の2ヵ年国立教育政策研究所より委託 尾久八幡中学校…平成18～19年度の2ヵ年東京都教育委員会より委託				
必要性	教育の充実に資するため、教員の指導力の向上を目指した研究活動を支援することが必要である。				
実施方法	（直営） 一部委託 全部委託 ） （直営の場合 （常勤） 非常勤 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額					(140)	(140)	636
①決算額（18年度は見込み）					(132)	(758)	636
②人件費						0	
【事務分担量】（%）						0	
合計（①+②）	0	0	0	0	0	0	636
国（特定財源）							
都（特定財源）					(132)	(758)	636
その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	0	132	758	0
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	事業数				1	5	5
	学校数				1	5	10

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	校内研修講師謝金	(46)	校内研修講師謝金	(242)	校内研修講師謝金	262
	一般需用費	推進用消耗品	(86)	推進用消耗品	(464)	推進用消耗品	364
	特別旅費		0	フォーラム参加旅費	(51)	研究会等参加旅費	10
		(教育課題の研究推進事業において支出)		(授業改善予算247千円は、学力向上予算にて支出)			
				(日本の伝統文化予算86千円は、都において支出)			
				(全国のかつ総合的学力調査1,500千円は学力向上予算にて支出)			
				(情報モラル1,600千円は情報教育予算にて支出)			
				(教育課程2,010千円は教育過程予算にて支出)			

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値(22年度)	
①	研究発表会参加人数		—	161.7%	161.7%	100.0%	参加実績／想定定員
②							
③							

問題点・課題	各校の研究の成果を、区内の他校にも広げ、区内全小・中学校の授業改善及び教育力向上につなげる。
他区の実施状況	(実施区 未実施区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	年間計画作成時に発表校の日程を明記し、参加を促す。区民への周知・参加の呼びかけも行う。	予定を事前に知ることによって各学校が参加しやすくなり、研究の成果が各学校に生かされる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	国や都から指定された研究校（都は全額補助）の成果を全校に還元するため、必要である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	人権尊重教育推進校		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
			担当者名	新井 裕	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	人権尊重教育推進校（38-30-72-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 3 年度		根拠法令等	・教育公務員特例法 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条（8） 45条		
終期設定	○ 有 ● 無 年度					
実施基準	○ 法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	○ 計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野				
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成				
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	東京都人権施策推進指針及び都教育委員会の教育目標、基本方針に基づき、人権尊重の理念を広く社会に定義させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育を一層充実させるため、都教育委員会が推進校を指定する。					
対象者等	18年度 推進校4校（小3校…瑞光小、六瑞小、二峡小 中1校…一中）					
内容	推進校がそれぞれ、校内研修会、全国大会への参加等をととして人権教育をすすめる。 ・瑞光小学校……………「豊かな心で未来を拓く子どもの育成」 ・第六瑞光小学校……………「人権尊重の確かな心を身につけ、自己実現できる子どもを育てる」 一言で伝え合う力を育てる活動を通してー ・第二峡田小学校……………「心豊かな子どもの育成」 一人とのかかわりを通してー ・第一中学校 ……………「互いに尊敬し高め合いながら進んで社会に貢献することのできる生徒の育成」 基礎学力・基本的な生活習慣をめざしてー					
経過	平成12年度から、東京都予算事務規則に基づく委任制度の廃止により、区の事業として予算計上する。 平成17年度から、推進校を8校から4校とする。 平成18年度も同様とする（小3校、中1校） 推進校の経過 平成16年度 推進校8校（小5校…瑞光小、六瑞小、二峡小、五峡小、七峡小 中3校…一中、南二中、原中） 平成17年度以降 推進校4校（小3校…瑞光小、六瑞小、二峡小 中1校…一中）					
必要性	人権教育の一層の充実のため必要。					
実施方法	（直営） 一部委託 全部委託 ） （直営の場合 （常勤） 非常勤 臨時職員 ）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	6,414	6,421	5,464	5,468	3,963	2,820	1,484
	①決算額（18年度は見込み）	5,425	5,157	4,688	3,266	3,177	1,243	1,484
	②人件費						862	
	【事務分担量】（％）						10	
	合計（①＋②）	5,425	5,157	4,688	3,266	3,177	2,105	1,484
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	5,425	5,136	4,732	3,266	3,177	1,243	
	その他（特定財源）							
一般財源	0	21	-44	0	0	862	1,484	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	推進校数	8	8	8	8	8	4	4
	・小学校	5	5	5	5	5	3	3
	・中学校	3	3	3	3	3	1	1

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	繁忙期臨時職員	75	繁忙期臨時職員	75	繁忙期臨時職員	76
	報償費	校内研修会講師謝金	710	校内研修会講師謝金	209	校内研修会講師謝金	394
	一般需用費	推進用消耗品	2,333	推進用消耗品	978	推進用消耗品	982
	負担金補助	大会参加費	60	大会参加費	32	大会参加費	32

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	推進校指定率	24.2%	12.1%	12.1%	なし	推進校／小・中学校33校
②						
③						

問題点・課題	本区の4校の研究奨励と、人権尊重推進校における研究内容の整合性をはかること。
他区の実施状況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	平成19年度の校内研究の主題設定を見直す。	様々な人権教育の課題を深化することができる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	人権尊重教育についての推進校の成果を全校に還元するため、必要な事業である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	スクールカウンセラー配置事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	窪 宏孝	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	スクールカウンセラー（38-30-54-01）、小学校スクールカウンセラー（38-30-55-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 10 年度	根拠	東京都公立学校スクールカウンセラー設置要綱、実施細目、荒川区小学校スクールカウンセラー設置・運営要綱		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	子どもの健全育成			
目的	児童・生徒の臨床心理に関して、高度に専門的な知識・経験を有する臨床心理士をスクールカウンセラーとして配置し、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ることを目的とする。				
対象者等	児童・生徒、保護者及び教員				
内容	《スクールカウンセラーの職務》 ・児童・生徒へのカウンセリング。 ・不登校児童・生徒及び保護者への効果的な支援。 ・小学校・中学校教員へのコンサルテーション。 ・校内研修会等における効果的な援助。 ・PTAにおける研修会の実施。 ・その他、不登校児童・生徒に関し、指導室長が必要と認める事項 《勤務形態》 週1回 8時間勤務を原則とし、35週にわたって行う。				
経過	・全中学校（平成15年度から、各校1名配置）…東京都より派遣 ・全小学校（平成17年度から、4名体制の巡回型にて配置）…区費にて配置				
必要性	いじめや不登校の未然防止のため不可欠。				
実施方法	（直営） 一部委託 全部委託 （直営の場合） 常勤 非常勤 臨時職員				
	東京都スクールカウンセラー活用事業				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額	2,124	38	150	100	100	3,100	6,481
①決算額（18年度は見込み）	2,124	0	144	88	88	3,083	6,421
②人件費						0	
【事務分担量】（%）						0	
合計（①+②）	2,124	0	144	88	88	3,083	6,421
国（特定財源）							
都（特定財源）	2,124						
その他（特定財源）							
一般財源	0	0	144	88	88	3,083	6,421
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
設置校							
・小学校						巡回型	巡回型
・中学校	1	3	6	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	参考図書等（中学校）	88	参考図書等（中学校）	86	参考図書等（中学校）	100
	報償費			小学校SC謝金	2,998	小学校SC謝金	6,160
	特別旅費					小学校巡回旅費	101
	一般需用費					事務用品・参考図書等	120

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	不登校発生率小学校	0.27%	0.25%	0.20%	0.10%	該当数／児童数
②	不登校発生率中学校	3.67%	3.50%	3.00%	2.00%	該当数／生徒数
③						

問題点・課題	・国は平成17年度までに全国の全中学校に配置するが、本区はそれを前倒しし、区費によるスクールカウンセラーを配置し、平成14年度に国の施策と合わせて全中学校に配置した。 ・学校の教育相談体制づくり、教員の意識改革、スクールカウンセラーの資質向上が課題である。平成17年度12月以降3月まで試行として4地区に各1名ずつスクールカウンセラーを配置。各校は各月1回程度の巡回となっている。
他地区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区） 本事業（中学校へのSC配置）は、文部省より委託された事業であり、全国規模で（希望する自治体に）実施している。

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	小学校において、各校に一人配置体制をとる。	不登校児に対して決め細やかな対応が可能。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	いじめや不登校等の未然防止等を図るため、優先度は極めて高い。

議会（要質問状況）	平成8年度、第四回定例区議会 地域の人材を活用した相談員を学校に配置するスクールカウンセラー制度の導入について
-----------	---

事務事業分析シート

No1

事務事業名	適応指導教室運営事業		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
			担当者名	窪 宏孝	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	不登校適応指導（スクーリング・サポ・ネットネットワーク整備事業、38-30-63-01）、適応指導教室運営（38-75-66-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 3 年度		根拠法令等	スクーリングサポートネットワーク整備事業（SSN）実施要綱、荒川区立教育センター条例、荒川区立教育センター適応指導教室設置・運営要綱		
終期設定	○ 有 ● 無 年度					
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	○ 計画 ○ 非計画		
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野				
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成				
	施策	子どもの健全育成				
目的	不登校問題が憂慮すべき状況にあることを踏まえ、不登校生徒の早期発見・早期対応をはじめ、より一層きめ細かな支援を行うため、不登校対策に関する中核的機能を充実し、学校・家庭・関係機関が連携した地域ぐるみのサポートネットワークの整備を行う。 (1) 不登校生徒に取り組む学校に対する援助（現状把握及び情報の共有） (2) 不登校生徒及び保護者への支援（学習支援及び関係機関の紹介） (3) 適応指導教室の整備・充実（専門的カウンセリングの実施）					
対象者等	区立小・中学校に在籍する児童・生徒					
内容	《適応指導教室運営》 利用者は不登校児のうち、本人及び保護者、あるいは在籍校の校長が推薦した者である。 これらの児童、生徒に対して、自発的な学習や活動の場を提供するとともに、個人の状況に応じた学習指導や相談等を行い、登校する意欲を高めるための事業を実施している。生徒一人ひとりの状況に合わせた日課の中で、勉強や遊びを通じて適応する力を養い、在籍校に戻していくことをねらいとする。 なお、平成14年度より通室児童・生徒の学習強化を図るため、学習指導補助員（臨時職員）を配置している。なお、平成18年度も同様の配置で運営している。					
経過	不登校の児童、生徒が増えてきている現状であり、区としても、登校する意欲を高めるための施策を展開していくことが必要であるとの認識から、平成3年にこの相談室を開設した。 また、平成15年3月31日付けで、荒川区不登校児童・生徒生活相談室設置運営要綱を荒川区立教育センター適応指導教室設置・運営要綱に改正した。平成15年度からSSN整備事業（文科省委嘱事業）を開始。連携協力員2名・心理相談員1名を配置した。なお、平成16年4月から、適応指導教室に、より親しみを込めるため、愛称名を「みらい」とした。					
必要性	不登校児に対して、自発的な学習や活動の場を提供するとともに、個人の状況に応じた学習指導や相談等を行い、登校する意欲を高めるための事業を実施している。 生徒一人ひとりの状況に合わせた日課の中で、勉強や遊びを通じて適応する力を養い、在籍校に戻していくことをねらいとする。以上の観点から、必要性は高い。					
実施方法	（直営） 一部委託 全部委託 （直営の場合） 常勤 非常勤 臨時職員 文科省委嘱事業…スクーリングサポートネットワーク整備事業（SSN）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額	1,238	1,213	1,975	3,228	2,776	2,521	2,521
①決算額（18年度は見込み）	1,081	1,100	1,773	2,719	2,456	2,430	2,521
②人件費						3,879	
【事務分担量】（%）						45	
合計（①+②）	1,081	1,100	1,773	2,719	2,456	6,309	2,521
国（特定財源）							
都（特定財源）	750	750	750	1,717	1,510	1,510	1,510
その他（特定財源）							
一般財源	331	350	1,023	1,002	946	4,799	1,011
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
年度別入室者数	5	11	10	12	17	16	16

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	相談員等謝金	1,494	相談員等謝金	1,505	相談員等謝金	1,440
	特別旅費	巡回旅費	1	巡回旅費	8	巡回旅費	0
	一般需用費	事務用消耗品	15	事務用消耗品	5	事務用消耗品	70
	報償費	学習指導補助員謝金	692	学習指導補助員謝金	700	学習指導補助員謝金	700
	一般需用費	事務用消耗品	51	事務用消耗品	38	事務用消耗品	70
	役務費	テレビ受信料	15	テレビ受信料	15	テレビ受信料	15
	使用料賃借料	複写機使用料	188	複写機使用料	167	複写機使用料	226

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	適応指導教室からの復帰率	23.5%	30.0%	40.0%	40.0%	実績／在籍数
②						
③						

問題点・課題	不登校をしめす児童・生徒は、年々増加の傾向にあり、しかも不登校を起こす時期が小学校の低学年に移行するきざしがある。 学校との連携を密にし、不登校状態の生徒への早期の手だてが必要である。また、毎日の児童・生徒の動向を適格に把握し指導するために常勤職員の配置が必要である。 平成17年度3は連携協力員を巡回させ、通室生と在籍校の連絡調整を密にした。
他区の状況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	入室判定の手続を改め、迅速な判定を可能にする。	児童・生徒の状況に応じたきめ細かい対応が多能となる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	登校への意欲の醸成に努める事業として必要性が高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	生活指導対策費		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
			担当者名	窪 宏孝	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	生活指導対策費（38-30-09-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 60 年度		根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条5、中学校学習指導要領総則 第6の2（8） 小学校学習指導要領総則 第4の2（3）		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画 <u>非計画</u>	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野				
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成				
	施策	子どもの健全育成				
目的	荒川区の児童・生徒が人間性豊かに育つよう、一人一人の児童生徒の個性を伸ばし、同時に社会的な資質や能力・態度で育成し、自己実現を図る生活指導の徹底を目的とする。					
対象者等	全小中学校					
内容	区内の児童・生徒の健全育成のために、次のような事業を推進している。 1 非行など問題行動に対する特別指導として、学校、地域、家庭が情報連携、行動連携等効果的な内容の実施。 2 生活指導連絡協議会、生活指導地区懇談会の計画的な実施。					
経過	・「心のふれあい」を11年度から庁内印刷により発行する。14年度廃止。 ・隣接地区中学校生活指導連絡協議会を11年度から廃止し、学校警察連絡協議会の回数を3回に増やした。 ・平成18年度も年3回の学校・警察連絡協議会を実施する予定。					
必要性	荒川区の児童・生徒が人間性豊かに育つために生活指導の徹底を図る必要がある。					
実施方法	<u>（直営）</u> 一部委託 全部委託 （直営の場合 <u>（常勤）</u> 非常勤 臨時職員 ）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	925	917	919	809	572	553	553
	①決算額（18年度は見込み）	578	537	433	279	245	286	553
	②人件費						0	
	【事務分担量】（％）						0	
	合計（①＋②）	578	537	433	279	245	286	553
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	578	537	433	279	245	286	553	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	健全育成特別指導教員延人数	502	473	374	222	203	255	270
	生活指導連絡協議会	各校6回	各校6回	各校6回	各校6回	各校6回	各校6回	各校6回
	生活指導地区懇談会	各地区2回	各地区2回	各地区2回	各地区2回	各地区2回	各地区2回	各地区2回

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	健全育成特別指導謝	203	健全育成特別指導謝	255	健全育成特別指導謝	476
	食糧費	連絡協議会当日賄	42	連絡協議会当日賄	31	連絡協議会当日賄	77

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	各地区毎の連絡会の実施	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実績／想定回数
②						
③						

問題点・課題	・事業の内容を精選したので特にはないが、これからの時代により適した生活指導対策費の運営について検討していく必要がある。 ・小・中学校の連携を強め、問題行動と不登校対策の一環として協議し、進級後の状況確認をすることから具体策を検討すること。
他区の実施状況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	指導室が、地域の課題を把握して対策を実施する。	生活指導の徹底をはかることができる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	児童・生徒の健全育成のために、今後も継続する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	中学校進路指導協議会		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
			担当者名	堀越 勉	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	中学校進路指導協議会（38-30-6-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 5 年度		根拠法令等	教育公務員特例法19、20条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律23条の8、45条 荒川区中学校進路指導問題協議会設置要項		
終期設定	○ 有 ● 無 年度					
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画 <u>非計画</u>	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野				
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成				
	施策	小中学校・幼稚園の運営				
目的	これからの中学校における進路指導を円滑に進めるため、荒川区の実状に即して、中学校における進路指導の内容・方法等を、総合的な見地からその在り方について検討・協議等を行うことを目的として荒川区進路指導協議会を設置している。					
対象者等	中学校1学年、2学年、3学年、教員					
内容	1 中学校進路指導協議会 これからの 中学校における進路指導を円滑に進めるため、荒川区の実状に即して、中学校における進路指導の内容・方法等を、総合的な見地からその在り方について検討・協議等を行うことを目的に設置した。 2 「生き方トーク」（平成11年度新規事業） 地域で活躍する職業人や有識者等から生き方についての話を聞くことを通し、中学生が自らの生き方を主体的に考えられるように する機会とする。 ・実施方法や人選は各学校で工夫し、各学校で年間2回（1回2時間）実施する。					
経過	1 協議会 ・平成5年度は、文部省による「業者テストの偏差値を用いない高校入試の改善」（平成5年2月）の通知を受け、中学校第3学年時の進学指導の適切な対応策を中心に協議し、各中学校に種々提言した。 ・平成6年度以降、平成13年度まで中学校進路指導の手引（進路学習ノート）を作成し、配布した。 2 生き方トーク 人生の先輩である優れた方に、人生観や職業観を生徒に直接語っていただく機会として、平成11年度より実施している。年間2回（1回2時間）実施で平成18年度まで継続している。					
必要性						
実施方法	<u>（直営）</u> 一部委託 全部委託 ） （直営の場合 <u>（常勤）</u> 非常勤 臨時職員 ） 協議会は必要に応じて開催している。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	1,938	1,755	520	468	468	364	364
	①決算額（18年度は見込み）	1,596	1,451	348	293	352	305	364
	②人件費						0	
	【事務分担当】（％）						0	
	合計（①＋②）	1,596	1,451	348	293	352	305	364
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	1,596	1,451	348	293	352	305	364	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	生き方トーク	各校2回	各校2回	各校2回	各校2回	各校2回	各校2回	各校2回

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	生き方トーク講師謝金	352	生き方トーク講師謝金	305	生き方トーク講師謝金	364

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	実施回数	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実績／予定回数
②						
③						

問題点・課題	同様多種の事業（ようこそ青年海外協力隊）などとの差別化、役割分担を明確にすることが必要。
他区の実施状況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	進路指導の年間計画に位置付け、ねらいを明確にする。	進路指導の一環のなかで、効果的な授業を行うことができる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	他の類似事業を整理した上で継続の是非について検討を行なう。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	外国籍児童・生徒の日本語教室の充実		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
			担当者名	柿沼 広美	内線	3 3 8 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	外国籍児童・生徒の日本語教室の充実（38-35-16-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 3 年度		根拠	地方教育行政の組織及び、運営に関する法律 23条の		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	5、経済的・社会的及び文化的権利に関する国際規約		
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>			計画区分	計画 <u>（非計画）</u>	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野				
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成				
	施策	小中学校・幼稚園の運営				
目的	日本語指導が必要な外国籍児童・生徒に対する適切な学校教育の機会の確保が課題となっており、編入学当初の日本語の指導と生活適応指導とを目的とした日本語教室及び日本語個別指導教室を開き関係児童・生徒の学校生活の充実を図る。					
対象者等	荒川区立学校に在籍する外国籍児童・生徒のうち本人及び保護者が入級を希望し、当該児童生徒が在籍する荒川区立学校の校長から要請があった者。					
内容	・外国人の児童・生徒に学校生活への適応を目指した初期の日本語指導を行う。 ・一人あたり編入学後3ヶ月以内に、児童・生徒の実態に応じて、基本的な日本語の指導、学校生活への適応指導の補助、保護者対応の補助を行う。原則として1回2時間週3回の実施とする。 ・講師については、区広報、国際交流協会、大学等を通じて募集する。					
経過	平成12年度～ …中国語及び韓国・朝鮮語は日本語教室（設置校形式） …その他の言語及び個別指導が殊に必要と認められる場合は、日本語個別指導教室（派遣講師による個別指導形式） 平成17年度 …日本語教室：毎週水曜日 1回2時間×41回 （◎韓国・朝鮮語…二日小、峡田小 ◎中国語…瑞光小、ひぐらし小、諏訪台中） …日本語個別指導教室：1回2時間×24回 （◎タガログ語…四峡小、尾久八幡中 ◎英語…ひぐらし小、三中 ◎中国語…尾久、三日、九中） 平成18年度 …日本語教室：前年度と同じ …日本語個別指導教室：1回2時間×24回 （◎タガログ語…汐入小、尾久小、尾久西小、五中、原中 ◎英語…九峡小）					
必要性	該当する児童・生徒が、日本語に対応することで学校生活の充実を図るために不可欠。					
実施方法	<u>（直営）</u> 一部委託 全部委託 （直営の場合 <u>（常勤）</u> 非常勤 臨時職員 ）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	2,400	2,130	2,154	2,154	2,154	2,154	2,052
	①決算額（18年度は見込み）	882	2,010	1,740	1,926	1,530	2,088	2,052
	②人件費						1,293	
	【事務分担量】（％）						15	
	合計（①＋②）	882	2,010	1,740	1,926	1,530	3,381	2,052
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	882	2,010	1,740	1,926	1,530	3,381	2,052	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	日本語教室（拠点校数）		5	6	6	5	5	6
	日本語教室（個別指導人数）		7	4	6	3	8	4
	派遣回数	147回						

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	日本語教室	1,098	日本語教室	1,104	日本語教室	1,476
		個別指導	432	個別指導	984	個別指導	576

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	在籍者数(拠点校)	38名在籍	32名在籍	24名在籍	—	拠点校に在籍する児童・生徒数
	在籍者数(個別指導)	3名実施	8名実施	6名実施	—	個別指導を受けている児童・生徒数

問題点・課題	○設置校に通級する生徒数が増えると指導の効率が悪化する。 ○児童・生徒への指導だけでなく、保護者への連絡、面談等における通訳等の措置も合わせて考える必要がある（特に進路を控えた中学生） ○日本語指導が必要な外国籍生徒が多数在籍する学校においては、週1回2時間の教室を2回開催する必要がある。 ○日本語個別指導の人数は予測できないが、3人は超えると思われ、予測措置が必要。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	タガログ語の教室設置を検討する。	申込数の増加に対応が可能となる。
②	習熟の程度か在学习期間による入室制限を検討する。	通級者の増加に対応が可能となる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	言語が学習活動の支障とならないよう、外国籍児童生徒を支援する必要がある。荒川区の地域事情を踏まえ、今後充実すべきであり、優先度は高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	上級救命講習会		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
			担当者名	窪 宏孝	内線	3 3 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	上級救命講習会（38-15-75-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 14 年度		根拠			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>			計画区分	<u>（計画）</u> 非計画	
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境分野				
	政策	安心・安全のまちづくりの推進				
	施策	子どもの安全対策				
目的	大阪教育大学付属池田小学校における児童殺傷事件においては、そばに居合わせた教員の応急手当の必要性が指摘された。また、本区では尾久八幡中学校の教員が、移動教室で適切な処置により人命救助を行った。 これから校内・外の事故や自然災害等において、けが人や急病人が発生した場合に、教員が応急手当を速やかに行うことができるようにするために、全教員の上級救命講習の受講を推進する。					
対象者等	全公立幼稚園、小・中学校教員（管理職、教諭、養護教諭）					
内容	・ 初任者・他地区からの異動者を対象に東京救急協会の「上級救命講習（8時間講習）」を受講させる。 ・ 受講後4年目の教員には技能レベルを確保するために、再講習を受講させる。 ・ 講習の内容は応急手当の重要性等の講義、人工呼吸法、心肺蘇生法、止血法、疾病者運搬法等の実技。 ・ 夏季休業中に、3回に分けて講習を行う。 ・ 除細動訓練を取り入れる。					
経過	平成14年度は、幼・小・中学校183名が講習受講 平成15年度は、幼・小・中学校185名が講習受講 平成16年度は、幼・小・中学校211名が講習受講 平成17年度は、幼・小・中学校144名（うち、再講習は68名）が講習受講 平成18年度は、幼・小・中学校186名（うち、再講習は95名）が講習受講					
必要性	怪我人や急病人が発生した場合に、教員が応急手当を速やかに行うことができるようにするために必要。					
実施方法	（ <u>直営</u> ）一部委託 全部委託 （直営の場合） <u>（常勤）</u> 非常勤 臨時職員					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額			440	440	465	340	420
	①決算額（18年度は見込み）			403	407	464	306	420
	②人件費						0	
	【事務分担量】（％）						0	
	合計（①＋②）	0	0	403	407	464	306	420
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	0	0	403	407	464	306	420	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	講習受講者			183	185	211	76	100
	再講習受講者						68	100

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	教材費	464	教材費	198	教材費	260
				再講習教材費	109	再講習教材費	160

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	予算執行率	99.8%	90.0%	100.0%	100.0%	決算額／予算額
②						
③						

問題点・課題	- 除細動の導入に伴い、受講済教員に対し早急な再講習への参加が必要である。 - 異動に伴う受講者数が判明せず予算通りに受講することが困難である。
他区の状況	（実施 5 区 未実施 17 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	平成17年度と同様に、荒川消防署において実施する。	区役所で実施するよりも、受講者の意識を高めることが可能となり、研修の効果をあげることができる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	子どもたちの安全確保のため継続して推進する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	教職員研修事業（研修費、教育事業費、人権教育研修費）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
		担当者名	豊澤 みどり	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	研修費（38-15-50-01）、教育事業費（38-20-50-01） 人権教育研修費（38-25-50-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条8・	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等	45条教育公務員特例法 第19条 20条	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	教員研修の充実			
目的	学校運営に関わる職務及び教科・領域等に関する研修を通して、教職員の資質向上を図る。 教育事業費に関しては、東京都が指定する各研修会を当区が直接実施運営する。主に職層別研修を実施し、教員の資質向上を図る。				
対象者等	区立小・中学校教員				
内容	《研修費》 1. 宿泊研修会（初任者（小・中学校）、新規採用教員（幼稚園）対象） 2. 校内研修会 3. その他の研修会（教科・領域等、対象者別）、教育講演会、教育課題研修会 《人権教育研修費》 1. 人権教育研修会（校長対象、教頭対象、新任校長・教頭対象、教務主任対象、生活指導主任対象、人権教育推進担当教員、初任者・新規採用教員対象、10年経験者対象）計11回 2. 全国人権・同和教育研究大会（H17年度 宮崎市）に事務局職員、教員を派遣 3. 幼稚園、小・中学校に同和教育の関係図書を購入、配布 《教育事業費》 1. 育休代替臨時職員に関わる賃金等 2. 各種研修（初任者・新規採用教員研修、新任教務主任研修、10年経験者研修、主幹研修） 3. 高等学校入学者選抜に伴う成績一覧表調査委員会				
経過	平成16年度から、宿泊研修会は初任者・新規採用職員研修会（清里）のみ実施。				
必要性	教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。 教育公務員の任命権者は、教育公務員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途 その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努めなければならない。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額	7,448	6,714	9,359	8,973	8,565	18,622	16,213
①決算額（18年度は見込み）	4,134	6,049	6,591	6,611	5,116	10,605	16,213
②人件費						0	
【事務分担量】（%）						0	
合計（①+②）	4,134	6,049	6,591	6,611	5,116	10,605	16,213
国（特定財源）							
都（特定財源）	1,200	2,139	3,291	3,780	2,802	8,337	13,217
その他（特定財源）							
一般財源	2,934	3,910	3,300	2,831	2,314	2,268	2,996
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	育休等代替臨時職員	2,618	育休等代替臨時職員	7,875	育休等代替臨時職員	12,393
	報償費	研修会講師謝金	2,066	研修会講師謝金	1,923	研修会講師謝金	2,730
	職員旅費	初任者研修旅費	14	初任者研修旅費	251	初任者研修旅費	233
	特別旅費	初任者研修、全同教旅費	130	初任者研修、全同教旅費	95	初任者研修、全同教旅費	184
	一般需用費	初任研用、同和図書等	190	初任研用、同和図書等	208	初任研用、同和図書等	258
	使用料賃借料	宿泊研施設使用料等	93	宿泊研施設使用料等	249	宿泊研施設使用料等	411
	負担金補助	全同教大会参加費	4	全同教大会参加費	4	全同教大会参加費	4

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	教員の質（外部評価による）	—	—	—	—	今後、外部評価に教員の資質向上に関わる評価を取り入れる。
②						
③						

問題点・課題	・教員は絶えず研究と修養に努めなければならないことが定められており、今後も教員の研修を奨励するとともに、計画的に研修を実施していくことが必要である。 ・同和教育の視点を明確にした人権尊重教育の推進は都及び区の重要な教育課題であるが、同和教育についての基本的な理解を一人一人の教員がもっているとは言い難い。さらに啓発を図っていくことが課題である。
他区の実施状況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	外部評価等による教員の資質能力の評価を行う。	各教員の課題が明らかになり、教員の資質向上につなげることで学校の教育力が向上する。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	東京都が指定する研修であり、教員の資質向上のために必要である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	新たな教員研修体系の実施		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
			担当者名	豊澤 みどり	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	新たな区独自の教員研修（38-15-60-01）、荒川区教師養成講座（38-15-65-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 16 年度		根拠			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	法令基準内 (都基準内) (区独自基準)			計画区分	(計画) 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野				
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成				
	施策	教員研修の充実				
目的	これまでの研修体系に区独自の研修をさらに加え、新たな教員研修を実施することにより、本区の子どもたちへの教育の充実を図る。					
対象者等	区立全小・中学校教員					
内容	①若手教員の研修 ○授業づくり研修 教職2・3年目の教諭を対象に、資質の向上を目指し、教諭としての基礎的な指導力を得させるために実施する。 ・授業づくりⅠ：指導力の基礎を身に付けさせるために、分科会において実践的な研修を行う。（17年度25人受講） ・授業づくりⅡ：指導力を向上させるために、個人の研修テーマを設定し実践的な研修を行う。（17年度14人受講） ○荒川区教師養成講座 教職4年目及び新規採用から初の異動を経験した教諭の資質の向上を目指し、教諭としての実践的な指導力および使命感、幅広い知見を得させるために研修を実施することにより、教育の充実に資する。（17年度21人受講） ・ゼミナールを年5回、授業研究を年3回、講話を年3回実施する。 ②派遣研修 ○区内派遣研修…自己の課題に向き合い、指導力を高度化させようとする意欲のある教員対象に、他を指導できる高い資質・能力を身に付け、指導的立場の教員を養成するための研修を実施する。 ○英語教育先進校への派遣研修…教科等の指導法研究等、全国的にも先進の研究をすすめている他道府県学校のもとに一定期間派遣し、指導力を高度化させるための研修を実施する。 ○海外自主研修助成制度…英語教育の充実のため、海外諸都市における学校教育の実情や日本人に対する語学教育の在り方等を自主的に研究するために長期休業中を利用した海外での研修を実施する。（17年度2人派遣） ○区教育課題研修助成制度…英語教育の充実のため、指導力を高度化させようとする意欲があり、勤務時間外に英会話の通信講座、英会話教室等の受講を希望する教員に受講費用を助成する。（17年度6人助成）					
経過	①若手教員の研修：平成16年度より実施 ②小学校英語教育に関する派遣研修：平成15年度より実施					
必要性	教育の成否は、学校教育の直接の担い手である教員の資質・能力に負うところが極めて大きい。次代を担う子どもたちを託すことができる、高い志と豊かな感性を持ち、実践力に優れた教員を養成・育成することは、変化の激しい時代にあつてますます重要な課題である。また、本区が推進する小学校の英語教育充実のための指導力を育成する必要がある。					
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		2,134	2,524	5,052	4,631	4,270	4,290	2,641
①決算額（18年度は見込み）		1,200	2,139	3,291	3,780	1,529	1,165	2,641
②人件費							0	
【事務分担量】（％）							0	
合計（①+②）		1,200	2,139	3,291	3,780	1,529	1,165	2,641
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		1,200	2,139	3,291	3,780	1,529	1,165	2,641
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	区教育課題研修助成人数					11	6	15
	海外派遣研修助成人数					6	2	5
	ゼミナール実施回数						24	24
	講演会実施回数						3	3

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	原稿執筆料	110	原稿執筆料	0	原稿執筆料	0
				ゼミ、講演会講師謝金	510	ゼミ、講演会講師謝金	702
	特別旅費	国内留学研修	75	国内留学研修	0	国内留学研修	189
	負担金補助	区教育課題研修助成	414	区教育課題研修助成	300	区教育課題研修助成	750
		海外派遣研修助成	930	海外派遣研修助成	355	海外派遣研修助成	1,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	指導主事及び指導教員による授業評価	—	3.0	3.5	4.0	S・A・B・C・D評価を5点法で換算
	② 児童による授業評価（小学校）	—	—	3.5	4.5	S・A・B・C・D評価を5点法で換算
	③ 生徒による授業評価（中学校）	—	—	4.0	5.0	S・A・B・C・D評価を5点法で換算

問題点・課題	①若手教員の研修 ・教員の資質・能力向上を、個々の教員の自覚に委ねる自己研鑽のみに任せるのではなく、授業を通して教員同士が学び合い、鍛え合い、組織を通して教員の育成に責任を持つ仕組みを整えていく必要がある。 ・初任者研修から十年目経験者研修まで、系統性をもった意図的・計画的な研修が必要である。
	②小学校英語教育に関する派遣研修 ・参加者数の増員 ・短期の小学校英語教員養成講座当も対象とする等、積極的に参加できる条件を整える。
他区の状況	（実施区 未実施区） 2・3年次教員等に対する研修は、各区で実施しているが、「新たな教員研修体系」として位置付けたのは荒川区独自の取り組みである。

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	指導責任者である副校長の連絡協議会を定期的を実施し、研修体制や対象者・指導教員等の課題について適時協議の場を設ける。	対象者の指導力向上についての成果や課題について、年間を通して評価をすることで、研修の充実・改善が図られる。
②	海外派遣研修の在り方。自由選択に加え、指定校を取り入れる。	現場の学校と提携するなどして、研修先を確保することで参加人数の増加が期待できる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	教員の更なる指導力育成、先進的な教育活動を実践するための教員を育成するため、極めて重要度の高い事業である。

議会（要質問状況）	H17.2定 「学力向上のための調査結果について」 H17.1定 「教員の資質向上について」
-----------	---

事務事業分析シート

No1

事務事業名	教育研究会補助	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵貢造
		担当者名	幡豆真弓	内線	3381
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	教育研究会補助（37-66-28-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	58 年度	根拠法令等	移動教室実施要綱（下田）	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画（非計画）
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	教員研修の充実			
目的	荒川区立学校の教職員相互の研究に助成し、教職員の資質の向上をはかり、荒川区の教育レベルを向上させていく。				
対象者等	荒川区立学校に勤務する教職員約700名を会員とする「荒川区教育研究会」への補助				
内容	荒川区教育研究会が行う以下の活動に対して、助成を行う。 ① 幼・小・中の各教化ごとの21部会及び、幼・小・中合同の15の部会、計36の研究部会が、それぞれ行っている研究（講師を招いての研修等） ② 各部会の行う研究発表、本教育研究会が開催する講演会 ③ 研究誌作成のための助成 (1) 教科研究部会 ・ 幼稚園 保育 ・ 小学校 国語、社会、算数、理科、生活科、音楽、図工、家庭、体育、英語 ・ 中学校 国語、社会、数学、理科、音楽、美術、技術、家庭、保健体育、外国語 (2) 教科外研究部会 小学校特別活動、小学校道徳、中学校特別活動、中学校道徳、学校行事、総合的な学習、生活指導、児童文化、視聴覚、図書館、教育相談、給食、心身障害、養護、事務 (3) 特別部会 必要に応じて、教育委員会で決定する特別の研究部をおくことができる。				
経過	「荒教研」は、昭和7年10月に区内の小学校教員を構成員とする研究団体として発足し、翌昭和8年1月に荒川区長を会長とする教育振興団体「荒川教育会」の研究調査部門として位置付けられ、終戦まで存続。戦後、教職員組合の研究会としたが、昭和32年5月、組合から分離独立し、区内の全教職員を構成員とする自主的な研究団体として、現在に至る。				
必要性	教職員の資質の向上をはかり、荒川区の教育レベルを向上させるために必要。				
実施方法	（直営） 一部委託 全部委託 ） （直営の場合 （常勤） 非常勤 臨時職員 ） 幼・小・中の全教職員で会を構成 ・ 部会組織で実施（幼稚園を含む） ・ 教研委員会（幼・小・中の各研究部から1名ずつ選出）で会を運営 ・ 荒教研の予算は、会員の会費（年額1,200円）と区の補助金による				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額	3,848	3,848	3,848	3,848	3,848	3,695	3,695
①決算額（18年度は見込み）	3,848	3,848	3,848	3,848	3,848	3,695	3,695
②人件費						0	
【事務分担量】（%）						0	
合計（①+②）	3,848	3,848	3,848	3,848	3,848	3,695	3,695
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	3,848	3,848	3,848	3,848	3,848	3,695	3,695
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	発行	発行	発行	発行	発行	発行	発行

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	教育研究会補助	3,848	教育研究会補助	3,695	教育研究会補助	3,695

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	① 補助率	75.0%	73.7%	—	—	補助金額が収入に占める割合
	② 補助率	90.9%	81.9%	—	—	補助金額が補助対象事業費に占める割合
	③					

問題点・課題	教職員の資質の向上をはかり、荒川区の教育の発展に資するため、教職員の自主的な研究団体に補助金を支出する意義は大きい。しかし、財政状況が厳しい中で研究費を全てまかなうほどの補助金の支出は不可能である。研究の質の維持・向上が可能である荒教研の収入の確保を課題としながら、補助金の額及び会費と補助金の収入割合等を検討していく必要がある。
他区の実施状況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	適正な費用負担について検討を行う。	費用対効果の適正がはかれる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	主体的な教員研修を支援するため、今後も継続していく。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	荒川区学校教育ビジョンの策定		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
			担当者名	寺井 清隆	内線	3385
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（18年度）	教育ビジョン(38-30-05-01)					
事務事業の種類	☒ 新規事業 （ ☐ 19年度 ☒ 18年度 ） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業					
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 18 年度		根拠 法令等	荒川区教育ビジョン研究会設置要綱		
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度			荒川区教育ビジョン作庭検討委員会設置要綱		
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>			計画区分	<u>計画</u> 非計画	
行政評価 事業体系	分野	産業・教育・文化分野				
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成				
	施策	基礎学力の向上				
目的	荒川区の教育について、学校教育の視点から分析等を行い、今後の目標を明確にするとともに、達成のための具体的な取組みを示すため、平成18年度内に荒川区教育ビジョンを策定する。					
対象者等	—					
内容	区の新たな基本構想・基本計画との整合性を図りつつ、学校教育分野における中長期的な指針として、これからの学校教育の目指す方向性や施策の体系を取りまとめたもの。					
経過	平成16年度から検討を開始					
必要性	学校教育の分野において、中長期的な視点に立ってこれまで進めてきた取り組みの成果を踏まえ、今後さらに充実を図り、教育を通して区民の夢や心を育むための「子育て教育都市 荒川区」を実現するため、これからの学校教育のあり方や施策の方向性を明確に示す必要があるため。					
実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 （ 直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員 ） 策定検討委員会を設置して課題について議論を行った後、検討委員会からの報告書を基に、区議会の意見やパブリックコメントの実施結果も踏まえて教育委員会が策定。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額							822
①決算額（18年度は見込み）							822
②人件費						4,310	
【事務分担量】（％）						50	
合計（①+②）	0	0	0	0	0	4,310	822
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	0	0	4,310	822
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					委員謝金	794
	食糧費					会議当日賄	12
	一般需用					消耗品費	10
	使用料及び賃借料					会場使用料	6

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	研究会進捗率	—	100.0%	0.0%	100.0%	実施回数／予定回数
②	検討委員会及び幹事会進捗率	—	—	20.0%	100.0%	実施回数／予定回数
③						

問題点・課題	○洗い出した課題を分析し、学校現場の声を反映したうえで、改善のための方策を図ることが必要。 ○「（仮称）学校教育ビジョン推進プラン」を策定し、学校教育ビジョンに掲げた方向性を具現化する。
他区の状況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	学校教育ビジョンに掲載した取組みを実現していく。	計画を予算に反映させることで、教育の充実がはかれる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	学校教育の中長期的な目標を設定するため、必要性は極めて高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	あらかわ土曜スクール		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵 貢造
			担当者名	窪 宏孝	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	なし					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 19年度 ☒ 18年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業					
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 18 年度		根拠			
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度		法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>		計画区分	計画	<u>非計画</u>	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野				
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成				
	施策	余暇を利用した学習機会の提供				
目的	希望する児童・生徒に対し、基礎的・基本的な内容に関わる確かな学力を定着させるとともに、学習意欲と学習習慣を身に付けさせるため。					
対象者等	区内の希望する児童・生徒					
内容	（１）基礎・基本的な学習内容 小学校は国語、算数。中学校では国語、数学、英語など （２）発展的な学習 漢字検定、算数検定、英語検定、パソコンを活用した学習。					
経過	平成14年度4月より学校週5日制にともなう土曜日の休日を児童・生徒が自ら課題を見つけ、考え、課題を解決することができるように、「チャレンジサタデー教室」を実施してきた。 更に児童・生徒に基礎的・基本的な学習課題のより一層の理解と確かな学力の向上を目指して、学校が土曜日に児童・生徒が学習できる場所を提供するために平成18年度より「あらかわ土曜スクール」を実施する。					
必要性	学力向上のためには、一人一人に応じた補充学習の徹底が必要である。					
実施方法	（ <u>直営</u> ） 一部委託 全部委託 ） （直営の場合 <u>常勤</u> 非常勤 臨時職員 ） 全小・中学校で月1回以上土曜日に実施					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額							
①決算額（18年度は見込み）							
②人件費							
【事務分担量】（％）							
合計（①+②）	0	0	0	0	0	0	0
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
							0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	土曜スクールへの出席率	—	—	—	80.0%	参加数／対象児童数
②						
③						

問題点・課題	中学校の実施について一人一人に応じた補充学習が不十分である。
他区の実施状況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	学力調査の結果を生かしての学習内容の充実を図る。	学力向上。学習習慣の定着。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	基礎学力の向上を図るため、必要性が高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	教育相談事務	部課名	指導室教育センター	課長名	田 淵 貢 造
		担当者名	早 川 卓 児	内線	3802-5720
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	教育相談事務費（38-75-33-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	33 年度	根拠	荒川区立教育センター条例	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	（区独自基準）	計画区分	計画（非計画）
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	子どもの健全育成			
目的	荒川区の公立相談機関である教育相談室の充実に向け、相談業務に資する各種事業を実施する。				
対象者等	区内に在住する幼児から中学生までの子供とその保護者、その他教育委員会が認めた者。				
内容	(1)教育相談事務…来所による相談と電話による相談を行っている。子どもの教育上の悩みに対して、専門の相談員が心理療法、カウンセリング、指導・助言を行い、子どもや保護者自身が悩みの解決に向かうきっかけをつくる。その場しのぎの対応ではなく、相談員が時間をかけてじっくりと相談者と向き合い、対応している。また、状況に応じては、他の関連機関の紹介も行っている。原則としては、親子一緒に来所後、親・子各々に担当相談員が相談に応じている。また、学校への要請に応じて、教職員に対する臨床心理学的判断に基づく援助・指導・助言や情報提供を行い、教職員が保護者や児童・生徒の指導にあたる時に役立たせるものとなっている。(2)教育相談研修会…年5回（一回2時間）心理学の専門家に講師を依頼し、区内の小・中学校教員を対象にカウンセリングの研修を実施する。(3)相談専門員事例検討会…年5回（一回2時間）大学教授等に講師を依頼し、教育相談員がかかえているケースでの処遇についての適切な指導方針を検討する。(4)知能検査…小学校4年生を対象に、毎年5～6月にかけ、児童の成長や変化を図るための検査を実施し、成果を学校教育相談の中に反映していく。納入結果物 ①知能学力地区集計表②知能学力学年集計表③知能学力学校集計表④知能分析診断表(5)心理調査…小中学校を隔年交互に2校を対象に実施する。この調査は、外見や面接で知ることのできない複雑な心のしきみを明らかにし、精神発達や病状の変化を捉える。(6)学校訪問事業…相談専門員が学校を訪問し、学校生活の中で、気になったり、困ったりする児童・生徒について先生方を対象に、その児童・生徒の状態の背景、原因の説明や対応の仕方のアドバイス等を行う。(7)相談協力医…教育相談員へのアドバイザーとして、神経科・精神科・心療内科の協力医を委嘱する。通常、教育相談員の指示にて、該当児童・生徒を協力医へ紹介する。なお、学期毎に一回、年3回相談室に来て相談業務にあたる。				
経過	昭和33年教育相談所として発足以来、教育相談を継続して行っている。相談件数の増大や複雑多様化する相談内容に対応すべく、相談専門員の増員や教員対象の研修会等を充実させてきている。平成9年度からは、学校訪問を行い、学校からの相談にも対応している。平成18年4月1日に荒川区立教育センター教育相談室運営要綱を制定した。				
必要性	多種多様な子どもの教育上の悩みに対して、専門の相談員が様々な角度から（心理療法、カウンセリング、）指導・助言を行い、子どもや保護者自身が悩みの解決に向かうきっかけをつくる。その場しのぎの対応ではなく、相談員が時間をかけてじっくりと相談者と向き合い、対応している。以上のことから必要性は高い。				
実施方法	（直営）一部委託 全部委託 （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	18,047	18,230	18,490	18,740	18,775	18,748	18,806
	①決算額（18年度は見込み）	17,547	17,644	17,629	18,262	18,477	17,320	17,378
	②人件費						3,879	
	【事務分担量】（%）						45	
	合計（①+②）	17,547	17,644	17,629	18,262	18,477	21,199	17,378
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
一般財源	17,547	17,644	17,629	18,262	18,477	21,199	17,378	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	相談実施回数	6,943	7,295	6,624	6,652	7,813	6,659	
	うち電話相談回数	2,753	2,961	2,627	2,103	2,224	2,074	

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	報酬	非常勤職員報酬	15,256	非常勤職員報酬	14,345	非常勤職員報酬	15,365
	共済費	社会保険料	1,697	社会保険料	1,624	社会保険料	1,797
	報償費	教育相談研修会等	429	教育相談研修会等	357	教育相談研修会等	460
	委託料	学年別知能検査委託	769	学年別知能検査委託	714	学年別知能検査委託	789

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	教育相談研修会教員参加率	7.6%	6.0%	—	—	1回の平均参加人数／対象教員数
②						
③						

問題点・課題	相談内容の複雑さや相談件数の増加により、相談の受け入れがすでに限界を超える状況になっており、相談専門員の増員および常勤職員の配置が必要である。都嘱託は月13日勤務が二人なので、毎日ほぼ一人勤務であるため執務体制に支障が生じている。
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	来所者への相談業務以外に学校訪問による相談業務も多く、学校との連携のあり方も難しい課題であり、今後、勤務体制を充実できるよう検討していく。	より良い教育相談につながる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明、所属長意見等
A	子どもや保護者に指導・助言などの働きかけを行うために一層充実させる必要性があり、優先度は極めて高い。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	理科教室等運営	部課名	指導室教育センター	課長名	田 淵 貢 造
		担当者名	早 川 卓 児	内線	3802-5720
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（18年度）	理科教室等運営費（38-80-50-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業 （○ 19年度 ○ 18年度 ） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	39 年度	根拠 法令等	荒川区立教育センター条例・理科教育振興法	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>	計画区分	計画	<u>（非計画）</u>	
行政評価 事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	基礎学力の向上			
目的	子どもたちや区民を対象に、壮大で美しい星や惑星などを観望したり、学習することにより宇宙の魅力を体感してもらう。 また、理科や科学について学校での授業に役立つ内容をテーマに、教員対象の研修会を実施する。				
対象者 等	区内小・中学校の児童・生徒、教員及び一般区民				
内容	（1）理科指導研修会 児童・生徒への教員の理科指導及び指導技術の充実を図るため、小学校、中学校の教員を対象とした理科指導研修会を年数回、実施している。17年度は、プラネタリウム学習会の投影について、水溶液の性質の研修を実施した。（2）プラネタリウム 現在、小学4年生の理科事業の一環として、プラネタリウム館での学習投影を行っている。他、希望の保育園、幼稚園には見学会を実施したり、各月の第二、第四土曜日には区民等を対象に投影を実施している。（3）天体観望会 8月のスターウィーク週間をはじめ、年7～8回程度一般区民を対象に大望遠鏡で天体を観望する。				
経過	昭和39年の区立科学館開館以来、様々な形で区内の小・中学生や、教職員を対象に理科教育振興のための理科指導研修会やプラネタリウムを活用した事業等を行ってきた。昭和43年教育センターと名称が変わってからも、同様の事業を実施してきている。				
必要性	子どもの理科離れが叫ばれているなか、保育園・幼稚園、小学校・中学校の児童・生徒、一般区民に対し、プラネタリウム投影や天体観望会を実施することにより、関心や知識を高めている。理科指導研修会では、教員の指導技術を高めている。以上の観点から、当区にとって必要性は高い。				
実施 方法	<u>（直営）</u> 一部委託 全部委託 （ 直営の場合 <u>（常勤）</u> <u>（非常勤）</u> 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	1,112	847	804	770	765	802	811
	①決算額（18年度は見込み）	684	586	644	645	547	618	627
	②人件費						4,740	
	【事務分担当】（%）						55	
	合計(①+②)	684	586	804	770	765	5,358	627
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
一般財源	684	586	804	770	765	5,358	627	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	理科指導研修会(回)	11	4	4	5	2	2	

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	報償費	理科指導研修会謝礼	20	理科指導研修会謝礼	18	理科指導研修会謝礼	72
	一般需用	消耗品(図書等)	320	消耗品(図書等)	348	消耗品(図書等)	408
	使用料及	プラネタリウム送迎バス	207	プラネタリウム送迎バス	252	プラネタリウム送迎バス	331

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	理科指導研修会教員参加率	5.4%	8.1%	—	—	参加教員数／対象教員数
②						
③						

問題点・課題	プラネタリウムや天体観望は区民の利用が多く、喜ばれている。しかしながら、教材関連の予算がほとんど計上されていないため、スライド等手作りで資料を作成しているが、最新の視覚データ等を購入することで、より効果のある事業展開が可能となる。
他区の実施状況	(実施 10 区 未実施 12 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	プラネタリウム館は、昭和39年4月に開設したものであり、投影機も古くなっているが、その反面、手作業での操作の利点が活用できるので、さらに使用年数を延ばしていく。	メンテナンスについて業者への指示をさらに綿密にしていく。また、最新の情報を取り入れる努力を続けることにより区民の期待に応える。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明、所属長意見等
B	理科教育の一環として必要な事業である。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	科学教育事業運営	部課名	指導室教育センター	課長名	田 淵 貢 造
		担当者名	早 川 卓 児	内線	3802-5720
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	科学教育事業運営費（38-85-50-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 39 年度	根拠法令等	荒川区立教育センター条例・理科教育振興法		
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>		計画区分	計画	<u>（非計画）</u>
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	心身ともに健やかな子どもの育成			
	施策	余暇を利用した学習機会の提供			
目的	児童生徒に対する理科教育の振興を図るとともに、科学に対する意欲を養う。				
対象者等	区内小中学校の児童生徒で理科に興味を持つ希望者				
内容	小学校・中学校の児童・生徒で理科に興味をもつ希望者を各校より募り、科学に関する基礎的能力と応用力の増進を図り、併せて健全な 余暇利用と個性の伸長を図る。小学校は小学校科学教育センター、中学校は中学校科学教育センターを開設し、教育センターの施設を利用し、本区の教員の指導により、年間10回程度開設し現地学習や自由研究・選択実験等を実施している。				
経過	昭和39年に科学館事業として、理科の実験視察を中心に小、中学校科学教育センターが土曜日の午後や日曜日を活用した事業として開始された。平成14年度から、週5日制の実施にともない土曜日の午前の余暇時間を利用して、小中学生対象に、各種実験、観察・現地学習やものづくりを行っている。				
必要性	子どもの理科離れが叫ばれているなか、小学校・中学校の児童・生徒で理科に興味をもつ希望者を各校より募り、科学に関する基礎的能力と応用力の増進を図り、併せて健全な 余暇利用と個性の伸長を図っている。以上の観点から、当区にとって必要性は高い。				
実施方法	（ <u>直営</u> ）一部委託 全部委託 （ 直営の場合 <u>常勤</u> <u>非常勤</u> 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		1,328	1,128	1,176	1,176	1,176	1,022	1,025
①決算額（18年度は見込み）		1,002	969	1,087	1,050	1,024	956	959
②人件費							6,464	
【事務分担当】（%）							75	
合計（①+②）		1,002	969	1,087	1,050	1,024	7,420	959
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		1,002	969	1,087	1,050	1,024	7,420	959
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	小学校科学教育センター	367	426	345	165	262	290	
	中学校科学教育センター	126	60	227	100	167	131	
	（延参加人数）							

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	報償費	指導員謝礼	641	指導員謝礼	594	指導員謝礼	648
	一般需用	消耗品(実験用等)	340	消耗品(実験用等)	316	消耗品(実験用等)	330
	使用料及	小学校現地学習用バ	43	小学校現地学習用バ	46	小学校現地学習用バ	47

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	小学校科学教育センター登録率		3.6%	4.3%	—	—	対象児童(小6)に占める割合
②	中学校科学教育センター登録率		1.6%	1.5%	—	—	対象生徒(中1～3)に占める割合
③							

問題点・課題	本事業は、夏季を除き、土曜日の午前に実施している。年間各9回（予定）平成14年度から、完全週休二日制となり、教員への依頼がこれまで以上に難しくなる。現在の指導員体制を如何に維持続けられるかが課題である。夏休み期間には、教育センターで実施する外部指導員を活用した特別実験等を開催しているが、実験内容を決定したり、指導員を選ぶのに多くの時間を要している。					
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	小・中学校に対して、早めに指導員の選任を依頼し、同様に外部講師に対しても計画的に依頼していく。	現在小・中学校とも多くの児童・生徒が参加している。今後も多くの児童・生徒に理科の楽しさ・大切さを広めていくことができる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明、所属長意見等
B	多様な科学教育の実施は不可欠であるが、参加者数の増加に向けた改善策を検討すべきである。

議会質問状況	
--------	--